

目標

- 生活習慣病予防対策の推進
- 喫煙習慣の改善
- 自殺予防の推進
- 子どものむし歯予防の推進

◎ 地域の状況 ◎

主な指標	2017年度 中間評価時の現状値	直近の現状値	目標値 (2022年度)
高血圧症ハイリスク者(Ⅱ度以上)割合 <sup>※1</sup>	10.1%	8.8%	9%未満
新規透析導入者数 <sup>※2</sup>	31人	27人	16人以下
喫煙率 <sup>※1</sup>	男性	30.9%	20%以下
	女性	9.2%	6%以下
自殺による死者数 <sup>※3</sup>	26人	16人	21人以下
フッ素洗口を実施する小学校の割合の増加 <sup>※4</sup>	10%	21%	50%以上

主な指標出典 ※1 特定健診データ報告書(中間評価時 H26年度報告、直近 R2年度報告)  
 ※2 障害者手帳交付台帳登録数(中間評価時 H24~H28平均値、直近 H29~R3平均値)  
 ※3 静岡県人口動態統計(中間評価時H23~H27平均値、直近 H29~R3平均値)  
 ※4 歯科保健対策実施状況調査結果(中間評価時 H28調査結果、直近 R3調査)

◎ 健康福祉センターの取組 ◎

1 生活習慣病予防対策の推進

- ・「賀茂地域における住民の健康寿命の延伸と生活の質の向上」を目的に市町、三師会、県による協議会を設置し、特定健診、糖尿病等重症化予防、高血圧症対策、がん検診体制整備等について、官民一体となり事業を実施。
- ・糖尿病等重症化予防連絡調整会議、指導者研修会を開催するとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携して、お薬手帳に腎機能情報を表すCKDシール貼付の取組を推進。
- ・子どもの頃からの生活習慣病対策のための出前授業を行い、生活習慣や食生活と高血圧症等の生活習慣病の関係及び地域の健康課題についての普及啓発を実施。
- ・市町役場やスーパーマーケット、薬局等と連携し、高血圧対策を実施。血圧計マップの作成(R1~)、血圧計設置場所やマックスバリュの減塩商品陳列棚に減塩ポップを設置、マックスバリュ一部店舗に、健康づくり食生活推進協議会作成の減塩レシピを配架(R3~)、マックスバリュ一部店舗に減塩コーナーを設置(R4~)。
- ・子どもの頃からの減塩を進めるため、学校給食の栄養士と連携して賀茂地域統一で減塩をテーマにした献立を提供。
- ・健康に配慮した食事が提供される環境を整備するため、中食・外食における健康に配慮した食事の提供状況に関する調査を実施。

2 喫煙習慣の改善

- ・改正健康増進法及び県受動喫煙防止条例について、新規営業許可証交付講習会等で説明。
- ・禁煙・受動喫煙防止について、ケーブルテレビで情報発信。
- ・未成年者に生涯たばこを吸わない選択ができるよう薬学講座や子どもから大人へのメッセージ事業等で健康教育を実施。

3 自殺予防の推進

- ・精神科医師によるこころの健康相談事業や自殺予防に関連する普及啓発を実施。
- ・自殺対策ネットワーク会議の開催や、市町の自殺対策計画の進捗管理・評価等の支援を実施。

4 子どものむし歯予防の推進

- ・昨年度実施した、小学校を対象とした歯科保健対策の取組状況を把握するためのアンケート調査と小学校の保護者を対象に行った家庭でのむし歯予防に関するアンケート調査結果を踏まえ、子どものむし歯予防と歯肉炎予防に着目した保健だより増刊号を作成し、小学校に配布。
- ・市町の乳幼児健診時での保護者への啓発を強化するため、歯科啓発動画を作成。

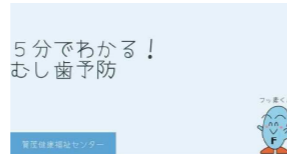
【子どもから大人へのメッセージ事業】



【減塩コーナー】



【歯科啓発動画】



◎ 取組の成果 ◎

1 生活習慣病予防対策の推進

- ・官民一体で進める健康寿命延伸等協議会の取組のひとつとして高血圧対策を実施し、高血圧症ハイリスク者の割合が中間評価時から1.6ポイント減少した。
- ・糖尿病等重症化予防対策についても、健康寿命延伸等協議会の取組の一つとして実施しており、開始年度からの区切りとなる5年間の評価を連絡調整会議で行なったところ、市町で保健指導を実施した者から新規透析患者がでなかったこと、CKDシールの取組で腎を守る情報共有ができたことなどが成果としてあげられ、事業成果を医師会、歯科医師会、薬剤師会、市町で共有することができた。
- ・出前授業は3校で実施し、延べ94人の児童が受講した。授業の内容を児童から家庭に広めてもらうことで、子どもだけでなく、働き盛り世代への健康づくり推進にも繋げた。
- ・スーパーマーケット等と連携し、減塩ポップやレシピ等の設置の継続や新たに減塩コーナーを企画する等、住民が利用する身近な場所で減塩を意識してもらう取組ができた。
- ・減塩をテーマにした賀茂地区統一献立の提供により、児童、生徒が薄味に親しんでもらうだけでなく、給食をとおして減塩のコツやポイント等の情報を伝えることができた。
- ・調査結果から、健康に配慮したメニューを提供している店舗の約3/4が集客に役立っていると感じていることが分かった。

2 喫煙習慣の改善

- ・食品衛生協会等と協力し、広く事業者に対して改正健康増進法や静岡県受動喫煙防止条例の施行に伴う対応等について周知し、受動喫煙防止に係る環境整備を行うことができた。
- ・子どもから大人へのメッセージ事業のアンケート結果を市町等の関係者間や広報誌に掲載することで、地域での禁煙・受動喫煙防止対策に取り組むことができた。

3 自殺予防の推進

- ・地元新聞への寄稿、自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせて総合庁舎ロビーで資料掲示等を行い、一般住民に広く関心を持ってもらえるよう努めた。
- ・関係機関との情報共有等を行い、市町の自殺対策の取組の推進を支援した。

4 子どものむし歯予防の推進

- ・市町の歯科保健対策事業を支援し、歯科啓発動画の作成等連携した取組をすることができた。
- ・圏域歯科会議では、小学校でのフッ化物洗口の実施校拡大のため、実施している市町の取組を共有することで、取組の横展開につなげることができた。

◎ 次年度以降の取組 ◎

1 生活習慣病予防対策の推進

- ・賀茂地域健康寿命延伸等協議会で連携して推進する糖尿病等重症化予防の取組、特定健診受診率向上やがん検診受診率向上対策等に取り組む。
- ・住民の腎機能への関心を高めるとともに、多職種が連携したCKDシール貼付の取組を広める。
- ・出前授業について、子どもの頃からの生活習慣病予防対策を推進するために、未実施の市町への参加を呼びかけ、小学校での取組を支援する。
- ・高血圧対策として、減塩ポップ設置場所、減塩レシピ配布店舗等を拡大するとともに、減塩コーナーでのキャンペーン等を定期的実施する。また、静岡社会健康医学大学院大学の助言も得ながら対策を検討する。

2 喫煙習慣の改善

- ・引き続き改正健康増進法及び静岡県受動喫煙防止条例の周知・啓発や、違反対応等を行い環境整備に取り組む。
- ・未成年者にたばこの害について健康教育等を継続実施し、関係者に健康教育媒体の貸出しや情報提供を行う。

3 自殺予防の推進

- ・ゲートキーパー養成研修会等の実施において、管内商工会議所・商工会等と連携し、引き続き働き盛り世代の健康対策に取り組む。
- ・ネットワーク会議の開催等により、関係機関との連携を強化する。

4 子どものむし歯予防の推進

- ・歯科保健に関する講演会等を開催し、歯と口の健康の大切さをライフステージごとに啓発し、意識を醸成する。
- ・地元ケーブルテレビや地元新聞を活用し、フッ化物の利用に関する情報提供等を行う。また、県教育委員会と連携し、学校歯科保健の取組を強化する。

**目標**

- 喫煙習慣の改善
- 生活習慣病対策の推進
- 高血圧有病者、尿蛋白ハイリスク者の重症化を予防する
- 特定健診・特定保健指導、がん検診の受診促進
- 自殺総合対策の推進

◎ 地域の状況◎

主な指標		2017年度 中間評価時の現状値	2022年度 直近の現状値	目標値 (2022年度)
習慣的に喫煙している 人の割合(40～74歳)*1	男性	32.0%	31.5%	28%
	女性	13.2%	13.6%	10%
高血圧有病者の割合*1	男性	48.1%	51.0%	減少
	女性	39.8%	39.4%	
腎機能低下(尿蛋白ハイ リスク)該当者の割合*1	男性	6.7%	7.4%	減少
	女性	3.6%	3.8%	
特定健診受診率(市町国保)*2		42.8%	39.5%	70%(2023年)
特定保健指導実施率(市町国保)*2		23.0%	24.9%	45%(2023年)
がん検診受診率*3	胃がん	9.5%	13.8%	50%以上
	肺がん	18.4%	27.6%	
	大腸がん	22.8%	26.7%	
	子宮頸がん	30.5%	44.1%	
	乳がん	34.1%	55.8%	

\*1 平成26年度特定健診・特定保健指導に係る健診等データ、令和2年度特定健診データ分析の速報値  
 \*2 平成27年度、令和3年度特定健診・特定保健指導法定報告  
 \*3 平成26年度、令和2年度厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」及び平成27年、令和2年総務省「国勢調査報告」

◎ 健康福祉センターの取組 ◎

- 1 喫煙習慣の改善に向けた取組(たばこ対策)**
- (1) 新規食品営業許可証交付講習会等にて、改正健康増進法及び県受動喫煙防止 条例についてリーフレット・ステッカー配布、説明(年間約30回)
  - (2) 世界禁煙デー・禁煙週間に合わせ、庁舎内禁煙PRコーナー(5/31～6/6)にてリーフレット配布等の普及啓発
  - (3) 伊豆新聞・熱海新聞への記事の掲載：テーマ「受動喫煙防止」(2月予定)
  - (4) 受動喫煙防止・禁煙支援用教材の貸し出し
  - (5) 禁煙外来・禁煙支援薬局調査を実施し、令和2年度の名簿の配布及びホームページへ掲載(令和4年度調査予定)
  - (6) こどもから大人へのメッセージ事業実施(11・12月 2校)

**禁煙外来・禁煙支援薬局名簿 <令和2年度>**

名簿活用時の注意事項

- この名簿は、熱海健康福祉センター(健康福祉センター)で、禁煙支援やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の診断・治療を行うため、「公表可」と記載いただいた医療機関、禁煙支援薬局の取り扱いや禁煙相談を実施しており、「公表不可」と記載いただいた薬局の掲載です。
- 禁煙支援の提供を受けるには、禁煙支援薬局のホームページ(次ページ参照)・禁煙支援薬局の電話番号(後ページ参照)を確認し、禁煙支援の申し込みが必要です。
- 取組に関するお問い合わせは、禁煙支援薬局へのお問い合わせが必要です。
- 薬局の営業日・時間等については、各薬局に直接お問い合わせください。

静岡県熱海健康所(健康福祉センター)

No.	医療機関名	所在地	禁煙外来	禁煙相談	禁煙治療	未成年禁煙相談	未成年禁煙治療	妊婦禁煙治療	COPD診断治療	他機関からの紹介
1	熱海健康福祉センター	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
2	熱海市立熱海病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
3	熱海市立熱海第二病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
4	熱海市立熱海第三病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
5	熱海市立熱海第四病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
6	熱海市立熱海第五病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
7	熱海市立熱海第六病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
8	熱海市立熱海第七病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
9	熱海市立熱海第八病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
10	熱海市立熱海第九病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
11	熱海市立熱海第十病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
12	熱海市立熱海第十一病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
13	熱海市立熱海第十二病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
14	熱海市立熱海第十三病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
15	熱海市立熱海第十四病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
16	熱海市立熱海第十五病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
17	熱海市立熱海第十六病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
18	熱海市立熱海第十七病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
19	熱海市立熱海第十八病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
20	熱海市立熱海第十九病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○
21	熱海市立熱海第二十病院	熱海市熱海1-1-1	○	○	○	○	○	○	○	○

- 2 生活習慣病対策を推進するための取組**
- (1) 関係機関と連携した取組
    - ・各市の健診(検診)、健康づくり推進協議会、健康増進計画等の評価と次期計画策定の進捗状況も含めて、健康増進事業等のヒアリング等で、市との情報交換等を実施(6・7・10月)(1月予定)
    - ・生活習慣病対策連絡会で、健診データの情報提供とともに、コロナ禍の影響と工夫等、今後の課題についての各機関・団体との情報交換・意見交換を书面協議で行う予定(1～2月予定)
    - ・伊東市での喫煙・飲酒とがん・重症化疾患等の影響について、「医療・健診・介護等データ分析に関する大学との共同研究事業」等で健康課題の現状分析と効果的な活動について検討(8・10月)(2月予定)
    - ・伊東市で「健康寿命延伸のための市町別生活習慣等のモニタリング」の「ランダムサンプリング調査」(1月予定)
  - (2) 減塩55プログラムの推進
    - ・庁舎内で減塩関係のリーフレット配布等、普及啓発
  - 3 高血圧有病者、尿蛋白ハイリスク者の重症化を予防するための取組**
    - ・「熱海市重症化予防にかかる戦略会議」への参加(11月)(3月予定)
  - 4 特定健診・特定保健指導、がん検診の受診促進**
    - ・健康づくり事業ヒアリング、データヘルス計画支援事業等において特定健診・特定保健指導の受診率向上支援
    - ・熱海市の国保ヘルスアップ事業・保健指導事業で重症化予防指導対応困難者への保健指導への支援(1・2月予定)
    - ・伊東市における肺がん検診受診率の更なる向上への支援
    - ・ICTを活用した特定保健指導実施の支援
    - ・伊豆新聞・熱海新聞への記事の掲載：テーマ「がん検診」(10月)
  - 5 自殺総合対策の推進**
    - ・伊豆新聞・熱海新聞への記事の掲載：テーマ「ストレスと心身の不調」(4月)
    - ・建設業組合への「心の健康～ストレスと睡眠～」の健康講話(10月)
    - ・熱海市と共催で開催する「ゲートキーパーとこころの健康研修会」(1月予定)
  - 6 新たな課題への対応(超高齢社会への対応)**
    - ・医療機関・介護関連施設間を転院、転所しても、スムーズに安心・安全な食事を提供するためのツールとして作成した「食べるからつながる 賀茂・熱海圏域 栄養サマリー(摂食・嚥下連絡票)」の内容拡充と更なる普及

◎ 取組の成果 ◎

- ・熱海市の協力を得て、令和4年度に、こどもから大人へのメッセージ事業を熱海市内の学校で実施できた。
- ・伊東市は、令和2年度は特定健診受診率が県内5位と上位となった。
- ・糖尿病等重症化予防対策においては、伊東市に次いで、熱海市が令和元年度に熱海市版慢性腎臓病(糖尿病性腎症)重症化予防プログラムを策定し、令和2年度から運用を開始し、令和4年度は県のプログラム改正や実状を踏まえ、より実状に合わせたプログラムとなるように取組んでいる。

◎ 次年度以降の取組 ◎

- ・たばこ対策については、生活習慣病対策連絡会の場を活用するなど、今後もより連携を深めた取組を推進する。
- ・また、たばこをやめたい人の禁煙支援の充実と、未成年への禁煙指導(新規喫煙者を減らす)を継続する。
- ・若い世代からの食育については、教育委員会と連携して子どもの食育を担う人材の育成を図るとともに、幼保⇒小学校⇒中学校⇒高等学校と関係機関において切れ目ない事業を展開していくための関係性の構築を進める。
- ・健診(検診)受診率向上の一環として、ターゲットを意識した分かりやすい資料作成のための研修会を開催する。
- ・特定健診・特定保健指導、がん検診について、両市の受診率向上に向けた取組とその成果の評価を市と共に行う。
- ・地域における高齢者の食を支えるため、給食協会等の関係機関と協力し、施設から地域へ戻る際にも食に関する情報提供を行うための体制整備を目指す。

目標

- 肥満者、メタボリックシンドローム該当者・予備群を減らす。
- 高血圧症、糖尿病有病者の重症化を予防する。
- 望ましい生活習慣をもつ人を増やす。(食生活、身体活動、休養、アルコール、歯)
- 習慣的喫煙者及び受動喫煙の機会を減らす。
- 特定健診、がん検診を受診する人及び精密検査を受ける人を増やす。

◎ 地域の状況 ◎

主な指標		2017年度 中間評価時の現状値	2022年度 直近の現状値	目標値 (2022年度)
高血圧症有病者の割合 * 1	男性	43.3%	44.2%	減少
	女性	36.1%	34.1%	
肥満者の割合 * 1	男性	48.4%	55.0%	減少
	女性	22.5%	25.5%	
習慣的喫煙者の割合 * 1	男性	33.0%	33.7%	減少
	女性	8.9%	9.7%	
朝食欠食者の割合 * 1	男性	18.5%	22.5%	減少
	女性	9.8%	12.7%	
特定健診受診率(市町国保) * 2		40.8%	40.0%	60.0%
特定保健指導実施率(市町国保) * 2		22.4%	31.0%	45.0%
がん検診精密検査 受診率(管内計) * 3	胃がん	85.3%	82.3%	90.0%
	肺がん	84.0%	79.9%	90.0%
	大腸がん	68.8%	67.7%	90.0%
	子宮頸がん	54.4%	73.9%	90.0%
	乳がん	91.1%	93.0%	90.0%

- \* 1 平成26、令和2年度特定健診・特定保健指導に係る健診等データ
- \* 2 平成27、令和3年度市町国保特定健診・特定保健指導 法定報告
- \* 3 平成26、令和2年度厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

◎ 健康福祉センターの取組 ◎

1 生活習慣病発症予防及び早期発見、重症化予防を推進するための取組

- 生活習慣病対策連絡会、市町健康増進事業ヒアリングの実施
  - ・健(検)診受診率向上、各種事業推進のための情報共有、課題解決のための協議等
- 重症化予防対策事業の実施
  - ・管内重症化予防対策事業担当者会議を実施し、取組強化のための検討
  - ・糖尿病・歯周病相互予防リーフレットを市町、医療機関、薬局等に配架するとともに、商工会と連携し、職域における健診時に配布
  - ・地域連携を推進するため糖尿病等重症化予防指導者研修会を実施
- 高血圧症予防対策の推進
  - ・外食や惣菜等の利用者向けの減塩のためのチラシを  
県立大学食品栄養科学部学生と協力して作成し、  
お塩のとりかたチェックWEB版の啓発も促進
  - ・給食施設実態調査にて、学校や児童福祉施設に対し、  
減塩及び野菜摂取の取組について調査を実施
- 歯科保健事業の推進
  - ・障がい者歯科対策をテーマに、病院・歯科医師会・市町の連携構築のための圏域歯科会議を開催
  - ・コロナ禍のフッ化物利用の調査を行い、市町のフッ化物利用の取組状況と課題の情報発信
  - ・歯周病検診の効果的な実施のため、歯周病と全身疾患の関係などの基本を学ぶ研修会の開催



【「健康づくりは減塩から」チラシ】

2 望ましい生活習慣の改善を図るための取組

- 食育指導者研修会、食育推進連絡会の実施
  - ・朝食摂取や減塩対策の推進のため、取組事例を募集し、事例集を作成
- 朝食摂取率向上への取組
  - ・各種研修会にて、時間栄養学の視点から朝食の重要性を啓発



【取組事例集】

3 喫煙習慣の改善や受動喫煙の機会を減らすための取組

- 飲食店等における受動喫煙防止対策
  - ・講習会及び更新調査時の法令の周知及び標識掲示の啓発
  - ・受動喫煙に関する苦情対応及び受動喫煙対策の相談・支援
- 禁煙外来・禁煙支援薬局名簿及びマップの作成、配布(隔年で実施)
- 事業所等を対象とした禁煙支援研修会・たばこ対策地域連絡会の開催



【健康惣菜の普及啓発】

4 働き盛り世代の健康づくりを推進するための取組

- 事業所等における健康経営の推進
  - ・健康づくり活動に関する知事褒賞の募集
  - ・出前健康講座の実施
- しずおか健康惣菜レシピの普及啓発
  - ・東部総合庁舎食堂で健康惣菜を食育の日に併せて提供(毎月実施、30食限定)
  - ・食育月間(6月)の提供日に健康惣菜及び食生活改善(野菜摂取・血圧等)  
に関するアンケートを食堂利用者へ実施

◎ 取組の成果 ◎

- ・生活習慣病対策連絡会やヒアリングで、医師会等からの助言や情報交換等により関係機関と連携し、食育推進事業及び健康づくり事業を実施することができた。
- ・糖尿病等重症化予防対策事業では、各市町、歯科医師会、商工会等と連携し資料を配付し、糖尿病と歯周病の相互予防対策事業を広く普及することができた。
- ・飲食店での受動喫煙防止や標識掲示について、衛生業務課や食品衛生協会と連携し、講習会や更新調査時等で普及啓発することにより、標識掲示店舗が増加したほか、管内は喫煙率が高いことも併せて周知できた。
- ・給食施設等に対し、健康惣菜及びヘルシーメニュー提供支援を行い、働き盛り世代への健康づくりの推進ができた。
- ・障がい児・者が早期からかかりつけ歯科医を持つために活用できる病診連携歯科医療機関リストの情報共有を推進した。
- ・コロナ禍で中断したフッ化物洗口の再開、歯周病検診の啓発内容の改善につながった。

◎ 次年度以降の取組 ◎

- ・健康課題の解決に向けて、関係機関や市町と情報交換や意見交換等を行うため、生活習慣病対策連絡会及び市町ヒアリングを継続実施する。
- ・地域の健康課題である高血圧症や肥満について、各市町、事業所、給食関係者等と連携して、情報発信、発症予防に取り組む。
- ・糖尿病等重症化予防対策事業として、医科、歯科、薬科、各市町と連携した取組を推進する。
- ・保健指導者の資質向上と効果的な生活習慣病予防事業を推進するため、指導者研修会を開催する。
- ・市町、健保組合、関係団体等と連携し、地域全体で、たばこ対策に取組む体制を強化していく。
- ・労働衛生関係機関、給食協会沼津伊豆支部等と連携し、働き盛り世代の健康課題に対し、事業所等の健康経営を進めるとともに健康惣菜、ヘルシーメニュー提供支援をする。
- ・歯周病検診受診率は、管内平均3.6%で、県平均4.9%(令和3年度)よりも低いため、受診率の向上を支援する。
- ・がん検診受診率及び精検受診率の向上に向けて、市町の現状を把握し、対策について検討する。

目標

- 生活習慣病対策の推進
  - ・メタボリックシンドローム該当者を減らす
  - ・糖尿病等の有病者の重症化を防ぐ
  - ・「肥満」「高血圧」「脂質異常」「糖尿病」の原因となる生活習慣をしている人を減らす
- 喫煙習慣の改善
  - ・未成年者の喫煙を防ぐ
  - ・受動喫煙の害を減らす環境づくりをすすめる
  - ・禁煙を希望する人を支援する環境づくりをすすめる

◎ 地域の状況 ◎

主な指標		2017年度 中間評価時の現状値	直近の現状値	目標値 (2022年度)
メタボリックシンドローム該当者の割合*1	男性	24.2%	29.0%	減少
	女性	10.0%	9.3%	
朝食欠食者の割合*1	男性	14.6%	18.8%	減少
	女性	8.6%	10.6%	
習慣的喫煙者の割合*1	男性	35.4%	35.1%	減少
	女性	9.9%	10.7%	
歩行・身体活動を行っていない者の割合*1	男性	59.8%	57.5%	減少
	女性	56.8%	57.2%	

\* 1 特定健診・特定保健指導に係る健診等データ報告書（中間H26.直近R2）

◎ 健康福祉センターの取組 ◎

1 生活習慣病予防対策を推進するための取組

- (1) 地域・職域連携推進連絡会の開催（1月頃開催予定）
- (2) 糖尿病等重症化予防対策事業の実施
  - ・糖尿病等重症化予防事業市町打合せ（7月8日他）
  - ・糖尿病等重症化予防指導者研修会 東部健康福祉センターと共催（12月21日）
- (3) 普及啓発
  - ・県民健康の日の健康づくり情報として、日刊静岡、岳麓新聞に「受動喫煙防止」（5月）「食育月間」「歯と口の健康」（6月）「がん検診」（10月）について寄稿した。
  - ・「食育月間」、「健康増進普及月間」、「歯と口の健康週間」に合わせて、庁舎内にポスターを掲示した。
  - ・静岡県立大学学生作成の野菜摂取を推進するポスターを庁舎内に掲示した。（通年）
- (4) 高血圧症予防対策の推進
  - 減塩55プログラム事業として
  - ・静岡県が作成した県民の食塩摂取状況を把握するリーフレット「ふじのくに お塩のとりにかたチェック票」を事業所に配布した。
  - ・御殿場市食育推進員に対して、管内の健康課題と併せて牛乳・乳製品を活用した減塩方法についての講話を実施した。（5月19日）



県立大学学生作成 ポスター

- (5) 健康増進指導者研修会
  - ・10月3日「第4次食育推進計画について」（市町職員、在宅栄養士、健康福祉センター職員 9人）
  - ・12月3日「食べ物と薬について」（市町職員、在宅栄養士、健康福祉センター職員 9人）
  - ・2月6日「災害時の食生活支援について」（市町職員、在宅栄養士、健康福祉センター職員 9人）（予定）
- (6) 働き盛り世代の健康づくりを推進するための取組
  - ・健康づくり事業所宣言 協会けんぽ外(健康福祉センターをとおして申請)4事業所(令和4年12月16日現在)

2 喫煙習慣の改善に向けた取組

- (1) 未成年者の喫煙を防ぐ
  - ・受動喫煙防止の紙芝居、タールサンプルなど、受動喫煙防止の授業に役立てるように、貸出媒体リストを更新し、小中学校養護教諭に配布した。
  - ・禁煙・受動喫煙防止教材を学校等に貸し出した。
- (2) 受動喫煙を減らす環境づくり
  - ・県民健康の日の健康づくり情報として、世界禁煙デーに併せて、地方紙に、受動喫煙防止対策について寄稿した。（5月）
  - ・健康増進法の改正による受動喫煙防止対策の強化及び静岡県受動喫煙防止条例について、飲食店の新規許可書交付講習会、食品衛生責任者更新のための管理講習会で講話を行った。（年14回予定）
  - ・管内の第二種施設に対して、受動喫煙防止に関する指導・助言を行った。（11月8日）
  - ・管内企業に対して、従業員の受動喫煙防止に関して助言し、啓発物を配布した。
- (3) 禁煙を希望する人を支援する環境づくりをすすめる



◎ 取組の成果 ◎

1 生活習慣病予防対策の推進

- ・糖尿病重症化予防事業について、市町と打合せを行い、実施方法の方向性の検討ができた。
- ・集合しての研修会の開催が難しくオンラインでの研修を開催するなど開催方法を検討した。また、参加できなかった対象者を含め全員に研修で利用した資料を配布することで、通常より多くの人に普及啓発することができた。

2 喫煙習慣の改善

- ・飲食店の新規許可書交付講習会、食品衛生責任者更新のための管理講習会で受動喫煙防止条例の周知を行うことにより、「たばこの煙のない環境づくり」の支援ができた。
- ・「禁煙外来・禁煙支援薬局名簿リーフレット」を作成し、禁煙を希望する人への支援ができた。

◎ 次年度以降の取組 ◎

- ・肥満や高血圧につながる生活習慣の改善については、健康づくり宣言事業所や給食施設指導と連携し、リーフレットの配布等で知識の普及を図る。国民健康保険課の研修事業と併せて、市町に沿った研修支援を実施する。
- ・各市町や商工会議所等と連携し、健康づくり宣言事業所について普及を図る。
- ・禁煙外来・禁煙支援薬局名簿についてリーフレットを配布し、周知を図る。
- ・たばこ対策については、地域職域連携推進連絡会の場を活用し、連携を図る。
- ・健康増進法の一部改正を受けた受動喫煙防止の強化について、飲食店に対しては、管理講習会等で周知を図っていく。事業所に対しては、給食施設指導や商工会議所を通じて、周知を図る。

目標

- 生活習慣病予防対策の推進
  - ・特定健診、がん検診等の各種健診（検診）受診率と特定保健指導実施率を向上させる。
  - ・メタボリックシンドロームの該当者割合を減らす。
  - ・高血圧症や糖尿病等生活習慣病の重症化を予防する。
  - ・習慣的に喫煙する人を減らす。
  - ・健康づくり推進事業所宣言をする事業所を増やす。
- 肝炎対策の推進
  - ・肝炎ウイルス検査の受検者を増やす。
  - ・肝炎ウイルス陽性者を確実に治療につなげる。
- 自殺予防対策の推進
  - ・こころの健康づくりについての普及啓発を図る。
  - ・ゲートキーパーの役割を担う人材を増やす。

◎ 地域の状況 ◎

主な指標		2017年度 中間評価時の現状値	直近の現状値	目標値 (2023年度)
特定健診受診率(市町国保) *1		35.4%	33.4%	70.0%
メタボリックシンドローム 該当者の割合 *2	男性	22.2%	25.5%	20.0%
	女性	7.2%	8.2%	6.5%
高血圧有病者割合 *2	男性	42.3%	43.7%	38.1%
	女性	34.8%	32.8%	31.3%
習慣的喫煙者の割合 *2	全体	24.2%	24.8%	12.0%
	男性	36.8%	36.6%	
	女性	10.3%	11.3%	
朝食欠食者の割合 *2	男性	17.3%	20.6%	15.6%
	女性	8.7%	11.1%	7.8%
肝炎ウイルス検査 要精密受検率 *3		58.2%	39.1%	90.0%
自殺死亡率(対人口10万人) *4		17.9	18.6	14.7

- ※1 市町国保法定報告値（中間評価時の現状値：2015年度、直近の現状値：2021年度）
- ※2 特定健診・特定保健指導分析結果（中間評価時の現状値：2014年度、直近の現状値：2020年度）
- ※3 健康増進事業聞き取り調査（中間評価時の現状値：2016年度、直近の現状値：2021年度）
- ※4 静岡県人口動態統計（中間評価時の現状値：2015年度、直近の現状値：2021年度）

◎ 健康福祉センターの取組 ◎

1 生活習慣病予防対策の推進

「富士圏域のたばこ対策」を重点テーマとし、次の事業に取り組んだ。

- (1) 富士圏域地域・職域保健連携推進協議会の作業部会（11月21日）
  - ・地域・職域の関係者と、現状や課題、各所の取組について共有し、圏域での取組を検討した。
  - ・連携事業として、「作業部会担当者一覧表の作成」、「事業所における健康管理に関する実態調査」、「禁煙の普及啓発媒体の作成」等を実施していく。
- (2) こどもから大人へのメッセージ事業（11月25日）
  - ・健康教育として、管内の小学3、4年生に対し寸劇を用いた受動喫煙防止教育を実施した。（1校33名）
  - ・健康教育実施後、受講した小学生と保護者等大人によるメッセージの交換及び保護者会が受動喫煙防止宣言を行った。
- (3) 各市に対するヒアリング調査（12月13、15日）
  - ・各市のたばこ対策、職域との連携について、実施状況の確認及び課題の共有等を行った。



- (4) ふじのくに健康づくり推進事業所（新規認定含む）の訪問
  - ・認定事業所を訪問し、取組の聞き取り、好事例の収集や課題に対する助言を行った。（3事業所）
- (5) 富士圏域 地域・職域保健連携協議会の開催（1月23日）
  - ・地域、職域の関係者で現状や課題、各所の取り組みについて共有し、圏域での取組を提案した。
- (6) 普及啓発
  - ・世界禁煙デー、禁煙週間に合わせ、庁内放送の実施及び庁舎ロビーでリーフレット等の配架を行った。
  - ・岳南朝日新聞に、受動喫煙防止に関する記事を掲載した。
- (7) 受動喫煙防止対策
  - ・県民からの受動喫煙に関する情報提供について、当該事業所の管理者に対策を取るよう促した。
- (8) その他生活習慣病予防対策
  - ・各普及啓発月間に合わせ、庁舎ロビー展示やリーフレット等を配布した。
  - ・野菜摂取量の増加を目指し、現状把握として給食施設における野菜提供量を調査した。
  - ・各市が実施する重症化予防事業について、課題の把握を行い、助言を行った。

2 肝炎対策の推進

- ・肝炎ウイルス検査の受検、要精密検査受診の勧奨についての普及啓発媒体の活用。
- ・肝炎医療費受給申請時等、相談希望者に対する相談の実施。

3 自殺予防対策の推進

- ・市の自殺対策計画実施に対しての支援。
- ・精神保健福祉普及啓発講座の開催（2回1コース）。※令和4年度は新型コロナウイルス感染症流行により延期。

◎ 取組の成果 ◎

1 生活習慣病予防対策の推進

- ・富士圏域地域・職域保健連携推進協議会の作業部会にて、関係者間で情報の共有及び意見交換ができ、連携事業の実施につながった。
- ・こどもに対する健康教育では、児童や保護者等に対したばこの害について考える機会を提供できた。
- ・ふじのくに健康づくり推進事業所への訪問により、各事業所が抱える健康課題が把握できた。
- ・健康づくり推進事業所宣言をしている事業所数が2022年11月末で658事業所となった。（昨年度報告では582事業所：2021年11月末現在）

2 肝炎対策の推進

- ・普及啓発媒体を肝炎ウイルス検査陽性者への受診勧奨時に活用した。また、肝炎ウイルス検査費用助成事業の申請者のうち、啓発媒体を持参のうえ来所される方もいた。

3 自殺予防対策

- ・若年層対策で保健所が実施していた「SOSの出し方講座(中学生対象)」を各市に引き継ぎ、市での事業展開につながった。
- ・うつや自殺に関する情報提供により普及啓発することができた。
- ・自殺未遂者支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。

◎ 次年度以降の取組 ◎

- ・富士圏域地域・職域保健連携推進協議会の作業部会で実施することとなった連携事業について、具体的な事業の企画検討及び実施。
- ・たばこ対策について、若年層への啓発を含むポピュレーションアプローチの検討。
- ・地域の健康課題である高血圧症や糖尿病について、重症化予防に向けた体制整備。
- ・肝炎ウイルス検査、陽性者の精密検査の受検率向上のための広報の充実。
- ・ネットワーク会議開催等による関係機関の連携強化。

目標

- 特定健診の40～50歳代の受診率を高める。
- がん検診の精密検診受診率（把握率）を高める。
- 高血圧症、糖尿病の発症と重症化を防ぐ。
- 適正飲酒者を増やす。
- 運動習慣のある者を増やす。

◎ 地域の状況 ◎

主な指標		2017年度 中間評価時の現状値	直近の現状値	目標値 (2022年度)
特定健診受診率 (40～59歳) * 1	男性	22.0%	20.5%	40%以上
	女性	29.8%	27.4%	45%以上
がん検診精密検査 受診率(75歳未満) * 2	胃がん	79.1%	89.5%	90%以上
	肺がん	79.6%	81.2%	
	大腸がん	72.2%	77.1%	
	子宮頸がん	92.7%	94.3%	
高血圧症 有所見者 の割合 * 3	予備群	男性	14.1%	減少
		女性	12.5%	
	有病者	男性	40.9%	
		女性	33.4%	
糖尿病 有所見者 の割合 * 3	予備群	男性	13.7%	減少
		女性	13.8%	
	有病者	男性	12.2%	
		女性	6.5%	
毎日飲酒する者の割合 * 3	男性	41.6%	37.0%	35%以下
運動習慣のない者 の割合 * 3	男性	68.3%	70.7%	60%以下
	女性	70.7%	76.1%	60%以下

- \* 1 市町国保特定健診法定報告（中間評価時の現状値：2016年度、直近の現状値：2021年度）
- \* 2 地域保健・健康増進事業報告（中間評価時の現状値：2015年度、直近の現状値：2019年度）
- \* 3 特定健診・特定保健指導に係る健診等データ報告書（中間評価時の現状値：2015年度、直近の現状値：2020年度）

◎ 健康福祉センターの取組 ◎

1 健康管理を推進するための取組

- ・生活習慣病の予防のため、商工会議所ニュースに健康情報の発信を行った。

2 望ましい生活習慣の実践を促す取組

- ・子どもの時期から健康的な生活習慣が身につくよう、地域の食育指導者を対象にした研修会を開催したほか、各市町が開催する食育連絡会の運営支援を行った。
- ・生活習慣病の発症と重症化の予防のため、減塩や適正飲酒、家庭血圧測定のすすめ、受動喫煙防止など、地域の健康課題について情報発信した。

3 歯の健康を支援する取組

- ・歯科保健情報の収集を行い、市町や都市歯科医師会と連携した歯科保健対策を推進した。

4 環境整備をすすめるための取組

- ・健康づくりの推進のため、各種健康データを可視化して市町等の関係機関に情報提供し、効果的な取組を促した。

- ・生活習慣病対策連絡会を開催（R5.2月予定）し、地域保健と職域保健の連携を図り、地域の健康課題を共有した上で、関係機関の連携強化や効果的な取組の実施をすすめている。
- ・地域保健従事者の人材育成と専門的技術の向上のため、研修会の開催や情報交換の機会を設けた。
- ・住民参加による健康づくりを推進するため、健康づくり食生活推進員の講習会や情報交換、推進員おすすめレシピの共有等を通し、健康づくりリーダーの活動を支援した。
- ・給食施設実態調査や個別指導等を通して、特定給食施設等における栄養管理と健康づくりの取組を支援し、減塩の促進やヘルシーメニューの提供など給食の質の向上を図り、食育の推進と健康的な生活習慣の定着を促した。
- ・地域の食品衛生協会や商工会議所・商工会等と連携し、受動喫煙防止について情報提供を行い、飲食店等における受動喫煙防止対策の周知を図った。また、受動喫煙に対する苦情対応及び受動喫煙対策の相談等の支援をした。



これまでに作成したリーフレット（減塩Ⅰ・Ⅱ・家庭血圧・かくれメタボ・保育園等給食レシピ集、減塩レシピ集）

◎ 取組の成果 ◎

- 1 生活習慣病対策連絡会で作成した減塩や適正飲酒、家庭血圧測定、かくれメタボの予防等の啓発媒体を活用して、関係機関における健康づくりを支援できた。
- 2 特定給食施設等への指導等を実施したことにより、県民の健康的な食生活の実践を促すことができた。また、静岡県給食協会志太榛原支部の管理栄養士等と地域の健康課題である高血圧対策に取り組み、減塩に配慮した献立の普及をすることで食環境整備を推進した。
- 3 減塩に向けて献立を見直したり、提供献立の食塩量を減らす給食施設が増加した。
- 4 食品衛生協会等を通じて改正健康増進法及び県条例の周知を図り、飲食店における受動喫煙防止を推進することができた。
- 5 関係機関の担当者による重症化予防研修会（R5.3月予定）を実施し、糖尿病等の重症化予防を推進できた。

◎ 次年度以降の取組 ◎

- 1 地域の健康情報や取組状況について情報収集し、可視化することにより、各種健診（検診）の受診率向上や効果的な保健事業の実施を支援する。
- 2 地域の健康課題である高血圧症や糖尿病について、市町や事業所、給食関係者等と連携して、引き続き、発症予防及び重症化予防に取り組む。
- 3 地域保健と職域保健、学校保健等との連携強化を図り、地域の健康課題を共有し、高血圧対策として作成した啓発媒体等を活用した取組等により効果的な生活習慣病対策を推進する。
- 4 住民をたばこの健康被害から守るため、事業所等の禁煙・受動喫煙防止対策を支援する。

目標

- 特定健診を受診する人、特定保健指導を受ける人を増やす。
- がん検診を受ける人を増やす。がん検診精密検査の受診率を向上させる。
- 糖尿病の重症化予防をすすめる。糖尿病予備群を減少させる。
- 日常生活で積極的に体を動かす人を増やす。
- ヘルシーメニューを提供している給食施設を増やす。
- 習慣的喫煙者及び受動喫煙の機会を減らす。
- 歯周炎の割合を改善する。

◎ 地域の状況 ◎

主な指標		2017年度 中間評価時の現状値	直近の現状値	目標値 (2022年度)
特定健診の受診率(市町国保)*1		45.0%	41.8%	60%以上
特定保健指導実施率 (市町国保)*1	終了率	52.6%	64.0%	60%以上
	動機付け支援	59.3%	76.2%	—
	積極的支援	29.8%	44.3%	—
がん検診精密検査 受診率*2 (市町実施分) (75歳未満)	胃がん	68.9%	75.7%	90%以上
	肺がん	73.6%	85.2%	
	大腸がん	63.9%	69.3%	
	子宮頸がん	71.5%	81.9%	
	乳がん	85.5%	83.2%	
糖尿病予備群の割合 (特定健診・社保含む)*3	男性	12.9%	14.4%	12%以下
	女性	12.0%	11.3%	11%以下
運動習慣がない者の割合 (同上)*3	男性	67.5%	68.8%	64%以下
	女性	72.0%	74.7%	68%以下
身体活動を1時間未満/日 の者の割合(同上)*3	男性	59.0%	58.6%	56%以下
	女性	60.0%	59.5%	57%以下
特定給食施設(事業所・一般給食センター)におけるヘルシーメニューを提供している割合*4		76.0%	74.5%	80%以上
習慣的喫煙者の割合 (同上)*3	男性	32.0%	30.9%	30%以下
	女性	6.9%	6.5%	6.5%以下
40歳の進行した歯周炎の割合 (歯周疾患検診)*5		47.9%	55.5%	45%以下
60歳の進行した歯周炎の割合 (歯周疾患検診)*5		72.6%	72.9%	60%以下

- ※1 市町国保法定報告値(中間評価時の現状値:2015年度、直近の現状値:2021年度)
- ※2 地域保健・健康増進事業報告(中間評価時の現状値:2014年度、直近の現状値:2019年度)
- ※3 特定健診・特定保健指導の分析結果(特定健診データ報告書)  
(中間評価時の現状値:2014年度、直近の現状値:2020年度)
- ※4 給食施設実態調査(中間評価時の現状値:2017年度、直近の現状値:2022年度)
- ※5 歯科保健対策実施状況調査(中間評価時の現状値:2015年度、直近の現状値:2021年度)

◎ 健康福祉センターの取組 ◎

1 生活習慣病対策を推進するための取組

- ・健康づくりの推進のため、各種健康データを収集・分析し、地域診断を実施し、その結果を住民に還元した。
- ・関係機関と連携し、各種健診・検診の受診促進を図るため、健康増進街頭キャンペーンを実施した。
- ・市町健康増進計画や食育推進計画の策定と進行管理を支援した。
- ・高校と連携し、食育出前講座等を通じて、若い世代からの生活習慣病予防をすすめた。

2 糖尿病予防のための取組

- ・糖尿病等重症化予防担当者の連絡会により市町全体への支援とともに、糖尿病性腎症重症化予防プログラム未作成や重症化予防事業において課題のある市町を把握し、別途連絡会を実施し重点的に支援した。

- ・身体活動の増加に向け、管内の糖尿病の状況と運動習慣の関係を分析した結果から「速歩きのすすめ」を啓発し、速歩き体験コーナーを設置し、各種連絡会や研修会で啓発し、市町にも展開している。

3 こどもの頃からの生活習慣病を予防するための取組

- ・給食施設実態調査において、肥満及びやせの割合を把握し、把握していないまたは、増加している保育園等に対しては、適正体重のこどもを増やす取組を促した。

4 職場における健康づくりを推進するための取組

- ・給食施設指導等を通じて、「健康経営」の視点を取り入れた職場における健康づくりの取組を支援した。
- ・事業所の健康管理者等へ向け、働き盛り世代の糖尿病予防のための研修会を開催し、生活背景を考慮した具体的で持続可能な食生活等のアドバイスについて学ぶ機会を提供した。
- ・ふじのくに健康づくり事業所宣言を実施している事業所に対し、健康づくり関係のリーフレットの送付と共に、健康づくりに関するアンケートを実施し、健康経営について、事業所トップへの周知の必要性や、当所の役割として事業所の課題の把握と対応、職域保健と地域保健をつなぐこと等があると考えられた。

5 喫煙習慣の改善を図るための取組

- ・昨年度実施した給食施設のある事業所に対しての「たばこ対策実態調査」を還元し、結果に基づき、給食施設指導の際にはたばこ対策について啓発している。
- ・薬剤師会と連携した薬局薬剤師による禁煙支援体制に係る連絡会を開催し、進捗状況や課題を共有し、改善に向け検討した。
- ・宣言事業所へのアドバイザー派遣事業により、禁煙希望者への支援を実施した。

6 県民の健康づくり意識を向上させるための取組

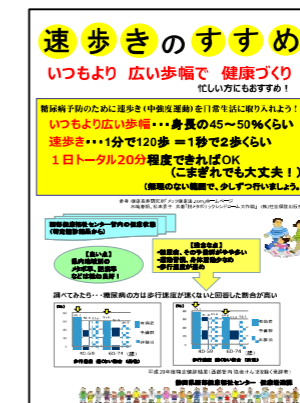
- ・地域の健康づくりリーダーやボランティア等に研修会や交流会等を実施し人材育成や組織活動を支援した。

7 生涯を通じて歯や口の健康づくりをすすめるための取組

- ・歯科保健体制整備のため、歯科関係の統計資料の見える化やHPを活用した情報発信を行った。



健康増進キャンペーン R4.6.22



「速歩きのすすめ」ちらし



速歩き体験コーナー

◎ 取組の成果 ◎

- ・可視化した各種健康データの還元や各市町の取組情報を共有する機会を設けたことにより、市町をはじめ、地域の保健関係者・機関の積極的な対応を促すことができた。
- ・管内の健康課題対策として、具体的に「速歩きのすすめ」に焦点を当てて啓発したことにより、市町施設内に速歩きのすすめコーナーの設置をした市町もあった。
- ・薬剤師による禁煙支援の実施報告のまとめにより、実施状況や今後の課題が明らかになった。
- ・事業所の健康管理者等への研修会により、夜勤や交代勤務者の健康リスクへの対応を伝え、働き盛りの健康づくりの取組を促すことができた。

◎ 次年度以降の取組 ◎

- ・運動習慣・身体活動の項目に関して、依然として県内順位が低い状況が続いているため、関係機関と連携して「速歩きのすすめ」を中心とした啓発を進める。
- ・男性の糖尿病予備群、女性の糖尿病有病者、糖尿病予備群については割合は減少しているものの、県内順位は悪い状況が続いているため、関係機関と連携して糖尿病予防対策、重症化予防対策を進める。